

学生の確保の見通し等を記載した書類（本文）

（先端工学部）

（１） 新設組織の概要

- ① 新設組織の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2
- ② 新設組織の特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2

（２） 人材需要の社会的な動向等

- ① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析・・・・・・・・・・P 6
- ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析・・・・・・・・P 7
- ③ 新設組織の主な学生募集地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- ④ 既設組織の定員充足の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P10

（３） 学生確保の見通し等

- ① 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果
 - ア 既設組織における取り組みとその目標・・・・・・・・・・・・・P10
 - イ 新設組織における取り組みとその目標・・・・・・・・・・・・・P12
 - ウ 当該取り組みの実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数・・P14
- ② 競合校の状況分析
 - ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性・・・・・・・・・・・・・P14
 - イ 競合校の入学志願動向等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P19
 - ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等・・・・・・・・・・・・・P20
 - エ 学生納付金等の金額設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P21
- ③ 先行事例分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P22
- ④ 学生確保に関するアンケート調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P22
- ⑤ 人材需要に関するアンケート調査等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P27

（４） 新設組織の定員設定の理由・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P29

別紙

- ・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙1）・・・・・・・・・・・・・P31
- ・既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）・・・・・・・・・・・・・P32
- ・既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）・・・・・・・・・・・・・P35

(1) 新設組織の概要

① 新設組織の概要

組織名称	入学定員	収容定員	所在地
長崎総合科学大学先端工学部	170	680	長崎県長崎市網場町 536
グリーン・デジタル学科	120	480	
グリーン船舶システム学科	50	200	

先端工学部を新たに設置し、グリーン・デジタル学科（入学定員 120 名、収容定員 480 名）、グリーン船舶システム学科（入学定員 50 名、収容定員 200 名）を本学のグリーンヒルキャンパス（長崎県長崎市網場町 536）に置く。

② 新設組織の特色

本学が開設する「先端工学部」は、グリーン（脱炭素・省エネ）技術（GX）とデジタル技術（DX）を融合させ、持続可能な未来社会を支える人材を育成する新しい工学系学部である。

本先端工学部は、従前の工学部で培ってきた工学教育に、脱炭素を中核としたグリーン・トランスフォーメーション（GX）を推進するグリーン技術とデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進するデジタル技術を融合させ、社会的課題を解決できる力を修得する体系的なカリキュラムを基にした教育プログラムを骨格とした構成で学ぶ先端的な組織である。

これまでの「学科・コース」は教育・研究の専門分野ごとに分類された組織単位として学部を設置され、それぞれで細分化された「学問としての専門分野」を学んでいた。しかし、先端工学部は、本学が培ってきた船舶、機械、電気、電子、環境の分野を基盤とし、「持続発展可能な社会へ向けた課題解決能力とその技術」に情報の知識を加えて学ぶ枠組みとしてグリーン・デジタル学科とグリーン船舶システム学科の2学科で構成している。社会課題解決能力を育成するためには、社会動向・技術動向と常に触れ合うことが重要であるため、企業や自治体等の外部組織と連携した学修環境とカリキュラムを構成している。

入学選抜は一体化した学部全体における共通選抜とし、低学年時のカリキュラムをAI・データサイエンスを基盤としたデジタル技術と脱炭素社会を支えるグリーン技術を共通化した学びとすることにより学修の柔軟性を確保している。従来の工学分野に情報・理学分野が融合する「これからの工学」を体系化することで従来の縦割り型教育を刷新し、幅広い教養を涵養する全学共通教育と併せ学部共通科目系列（基礎科目および専門科目）として電気、電子、情報、機械、環境、社会政策等幅広い基盤科目を共通に学び、その上でGXとDXを掛け合わせたGDX（グリーン・トランスフォーメーション×デジタル・トランスフォーメーション）領域の新技術創出に挑戦する教育カリキュラムとなっている。

各学科には専門領域の学修の道筋となる複数の教育プログラムを用意し、学修ポートフォリオシステムを活用した学修計画および学びの到達度に対して自己評価や学生支援組織・教員からの支援を得て能力を獲得していく。

グリーンとデジタルの基礎技術の修得後は専門性を高めるため、グリーン・デジタル学科では情報活用能力に優れた電子情報技術者、電気技術者、環境技術者・デザイナー等を目標としてエネルギーの有効活用技術や政策的手法を学び、グリーン船舶システム学科では本学が培ってきた造船技術者育成環境において、情報技術に精通する造船技術、知能機械技術、海洋環境活用手法を新たに体系化した教育カリキュラムで学ぶ。

<先端工学部 グリーン・デジタル学科>

AI・データサイエンスを基盤としたデジタル技術や環境・エネルギーマネジメント手法を文理横断的に修得し、脱炭素と経済成長の両立を目指すGX（グリーン・トランスフォーメーション）に寄与できる人材を育成する。

2050年カーボンニュートラルを現実化させるため、再生可能エネルギーの高効率な利活用とそれらを高度に制御するエレクトロニクス、半導体、AI・データサイエンス、資源活用、環境政策等の分野を学ぶ。また、グリーン・デジタル産業分野教育協議会【資料1】との連携による低学年時から系統的に配置したキャリア科目やPBL（課題解決型学習）科目により社会動向に直接的に触れながら修得した知識と技能を使いGXとDXを社会実装できる推進力を獲得する。

さらに、グリーン・デジタル学科は、物理、化学、生物および地学を基礎的能力として学び、専門科目としてGXとDXへとつながるカリキュラムとなっており中高教員免許（理科）の取得ができる（課程認定申請中）。

<先端工学部 グリーン船舶システム学科>

AI・データサイエンスを基盤としたデジタル技術を基盤とし、輸送・物流を支える環境に配慮した船舶や次世代モビリティの設計・製造ができる高度な技術力を育成する。

データサイエンスを用いた多角的な課題分析手法、AIを活用した設計・製造・制御技術、省エネルギー技術、海洋および地上環境の持続可能性を実現するためのグリーン技術、資源循環等の環境保全技術や地域活性化手法について学ぶ。また、グリーン船舶システム産業分野教育協議会【資料1】との連携による低学年時から系統的に配置したキャリア科目やインターンシップ、企業実習により社会動向に直接的に触れながら修得した知識と技能を活用し、海洋国家である日本の産業基盤を支える次世代技術を獲得する。

さらに、グリーン船舶システム学科は、情報技術と融合した先端的工学知識と技能を学ぶカリキュラムとなっており高校教員免許（工業）の取得ができる（課程認定申請中）。

産業教育協議会の活動

長崎総合科学大学は、先端工学部の開設に先立ち、2024年12月にグリーン・デジタル産業分野教育協議会【資料1】を設立し、大学・企業・地域社会が一体となってGXとDXを融合したGDX（グリーン・トランスフォーメーション×デジタル・トランスフォーメーション）人材の育成を推進している。同協議会では、産業界からの提案を大学教育へ直接反映する双方向型の運営を採用し、地域産業が抱える技術的・社会的課題を教育カリキュラムへと体系化することで、学生がPBL（課題解決型学習）として実践的に取り組む仕組みを整備している。本協議会には2026年2月末時点で、35社の企業と2団体（長崎工業会、長崎商工会議所）が参画している。

さらに、グリーン船舶システム産業分野教育協議会を2026年1月に設立し、造船関連のGDX人材育成を推進している。上述のグリーン・デジタル産業分野教育協議会と同様に教育カリキュラムを体系化している。本協議会には2026年2月末時点で国内有数の造船関連企業30社が参画している。

新学部構想やGDX人材育成方針、社会実装を重視した教育体制、企業との共同研究、冠講座の展開、高大連携、女子学生支援策等多岐にわたるテーマについて継続的に協議を進めている。企業から寄せられる実践教育の深化、広報戦略、研究連携に関する具体的な提案は、本学の教学マネジメントにおける大学と産業界の協働による教育・研究体制の強化に対する外部評価となっている。こうした取り組みにより、本学は地域産業の持続的発展を担う高度な技術を持った専門人材育成の拠点として、ますます重要な役割を果たしている。

<グリーン・デジタル産業分野教育協議会>

グリーン・デジタル分野の人材を欲している長崎県に関連が深い企業のトップが本学の新設学部教育方針に賛同し、半導体関連のソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、京セラ(株)、ローム(株)、イサハヤ電子(株)、ヌヴォトンテクノロジージャパン(株)、情報・通信関連のNTT 各社、(株)QTnet、AI のエヌビディア (同)、重電機の(株)日立製作所、(株)TMEIC、データセンターの大和ハウス工業(株)、水素燃料電池のブラザー工業(株)、さらには地元の長崎工業会や長崎商工会議所といった【資料1】の35社2団体が参加している。

協議会の取り組みの一つとして、半導体、AI、宇宙、EV、船舶工学等成長分野を対象とした8社の共同研究講座(2026年4月開設の2社を含む)を開設し、地域企業と連携した研究・技術開発を推進している。8共同研究講座の各企業は、再生可能エネルギーを用いたEVの高速充電システムのニチコン(株)、EV化を促進するトヨタ自動車の持分法適用関連会社の愛三工業(株)、パナソニックセミコンダクターソリューションズ(株)が前身の制御用DSP(デジタル・シグナル・プロセッサ)設計・販売のヌヴォトンテクノロジージャパン(株)、ブロックチェーンを再生可能エネルギー分野に展開したい(株)ペイクル、クレーン等のEV化を進める東部重工業(株)、パワー半導体のローム(株)、宇宙電力システム開発の(株)高橋電機製作所(2026年4月開設)、太陽電池用コンディショナーの高いシェアを持つパワーエレクトロニクス機器開発の(株)TMEIC(2026年4月開設)であり、GX、DXを推進する先端技術を有する企業群である。

また、学生が最新技術や産業界の動向を直接学ぶことができるよう、協議会企業や専門家による**冠講座**を1年から3年までで5科目65コマ実施し、大学教育へ産業界の知恵と経験を継続的に取り込んでいく。さらに、半導体分野では長崎に事業所を置くイサハヤ電子(株)と包括連携協定を締結し、設計・製造から応用技術までを工場で体系的に学ぶ**半導体人材育成プログラム**を展開している。(株)NTTドコモとの協働による**グリーン電源開発プロジェクト**では、再生可能エネルギー技術を用いた新たな電源システムの開発に学生も参加し、学内に実証実験施設を設置している。加えて、大学はエヌビディア(同)の求めに応じて国内初の**包括連携協定**を締結し、生成AI・高速計算基盤を活用した教育・研究を進めている。

これらの取り組みは、大学・企業・地域社会が一体となって高度技術人材の育成を進める枠組みを形成し、本学が地域産業の未来を支える専門人材の育成拠点として役割を強める基盤となっている。

[第1回協議会]

2024年12月24日に第1回協議会(企業26社出席)を開催し、先端工学部のカリキュラム案について討議した。

[第2回協議会]

2025年7月28日に第2回協議会(企業22社26名出席)を開催し、先端工学部の在り方とGX、DXの融合人材の育成について討議した。

<グリーン船舶システム産業分野教育協議会>

グリーン・デジタル産業分野教育協議会に続き、長崎総合科学大学は、船舶・海洋産業に深い関わりをもつ企業を中心とした「グリーン船舶システム産業分野教育協議会」を新たに設立し、海運、造船、艀装、海洋プラント関連の国内主要30社(2026年2月末時点)とともに活動を開始した。この中には、国内新造船建造量トップの今治造船(株)をはじめ、(株)名村造船所、三菱造船(株)や海運大手の日本郵船(株)や商船三井マリテックス(株)、(一財)日本海事協会等が含まれている。環境問題の深刻化やデジタル技術の急速な進展を背景に、グリーン船舶システム分野は持続可能な社会の実現に向けて重要性が増しており、再生可能エネルギー活用、エネルギー効率の向上、AI・デジタル技術による次世代の船舶設計や環境保全等を担う専門人材の育成が急務となっている。

本協議会の目的は、グリーン・デジタル分野と同様、本学が設置する新学部における対象分野の方向性や育成すべき人材像について企業から助言を得るとともに、船舶・海洋産業の課題解決を担う人材育成を通して地域および社会に貢献することである。また、グリーン船舶システム分野の最新技術動向や市場変化を踏まえ、SDGs 達成に資する専門性をもった次世代リーダーの育成を目指す。

すでに、(株)NTT ドコモと連携した環境負荷低減と情報によるエネルギー管理を目的とした水素を用いた電気船プロジェクトも始動しており、大学・企業が連携した新たな海洋技術開発の基盤として取り組みが進んでいる。

教育に資する国際化活動

長崎総合科学大学は、GX と DX の融合人材育成を中心とした前述の産学連携に加え、国際的視点を取り込んだ教育展開にも力を注いでいる。特に、再生可能エネルギー国際会議 ICRERA（毎年 10 月開催）と、スマートグリッド国際会議 icSmartGrid（毎年 6 月開催）の 2 大国際学会を大学が共催している点は大きな特徴である。どちらも GX・DX を主要テーマとする世界的会議であり、大学の教育研究と直接連動する貴重な国際的学習機会となっている。

これらの会議の参加関係をもとに海外大学へのインターンシップを行うことにより、学生は世界の研究動向や産業界の最新課題に触れながら学ぶことができる。実際に、一昨年の ICRERA 長崎開催では本学の学生、さらには県内の高校生が会議を聴講し、国際研究の最前線を体験し刺激を受けている。また、この国際会議の幹部や常連研究者に IEEE（Institute of Electrical and Electronics Engineers：米国電気電子学会）フェロー級の海外教員が多数おり、彼らは本学の特命教授として講義・演習プログラムを担当できる体制が整備されている。さらに、2026 年 5 月にはイタリアのトリノ工科大学、同 6 月にはポルトガルのセトゥーバル工科大学から教員を招へいし、国際共同教育を実施する予定である。こうした取り組みは、学部が世界とつながるための大きな基盤となり、社会課題を国際的視野で解決できる人材の育成につながる。また、海外との交流拡大は本学の別科からの留学生受入や国際教育環境の整備にも寄与し、本学の先端工学部発展にとっても重要な意味を持っている。

先端工学部の設置に伴い下記のとおり学科等を再編する。

《既設組織》

組織名称	入学定員	収容定員	所在地
工学部			
工学科	100	400	長崎県長崎市網場町 536
総合情報学部			
総合情報学科	75	300	同上
大学全体	175	700	-

《新設組織》

組織名称	入学定員	収容定員	所在地
先端工学部	170	680	長崎県長崎市網場町 536
グリーン・デジタル学科	120	480	
グリーン船舶システム学科	50	200	
工学部			
工学科	55	220	
総合情報学部			
総合情報学科	75	300	-
大学全体	300	1,200	

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

i) 国家戦略としての「デジタル・グリーン専門人材」の育成

政府が戦略投資・成長産業として位置付けるAI、半導体、造船、量子、バイオ、航空・宇宙、デジタル・サイバーセキュリティ、資源・エネルギー安全保障・GX、情報通信、海洋分野等【資料2】は、我が国の産業競争力を左右する中核領域であり、産業界ではこれらの領域を横断的に理解する技術者が不足している。長崎県においても、基幹産業である造船分野の振興と人手不足への対応を目的に「長崎県造船振興連絡会議」（令和7年6月設立）【資料3】を発足させ、さらにシリコンアイランド九州の流れを受け成長分野となる「長崎県半導体産業成長戦略」（令和7年2月策定）【資料4】を策定する等、造船と半導体の両分野で産官学連携の人材育成が強く求められている。

さらに、再エネ海域利用法における促進区域に本県海域が全国初として指定されていることから海洋エネルギー産業を新たな基幹産業の創出を図るとともに、航空機関連分野における中核企業の誘致等に取り組むほか、人口減少による人材の不足および高齢化の対処のためのAI・IoT・ロボット関連分野における専門人材の育成や高付加価値化等に取り組むことを『長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025』【資料5】および長崎県が掲げる長崎県総合計画『みんなの未来図2030』【資料6】では、「デジタル化の推進」と「産業構造の転換」が重点施策として示されている。

我が国は、先行きが不透明なVUCAの時代において、文理の枠を超えて複眼的に課題解決へ取り組む能力の重要性が一段と高まっている。政府の『第6期科学技術・イノベーション基本計画』および文部科学省の『教育未来創造会議第一次提言』では、デジタル、AI、グリーン（GX）をはじめとする技術革新を牽引する専門人材の育成を最優先事項として明確に位置付けている。経済産業省の調査によれば、AIやロボット等を扱うデジタル人材は全国で約300万人不足するとの予測が示されており【資料7】、また、三菱総合研究所予測によればグリーン人材は2020年から2035年までで約266万人が不足すると分析されており【資料8】、IT人材の供給不足は我が国の成長を阻害する深刻な課題である。本学は、この国家的な人材欠乏の解消に貢献するものである。

特に九州全域で進む半導体産業集積は、今後10年間で年間1,000人規模の人材不足を生むと見込まれ【資料9】、本県においても高度な理工系人材の育成と確保が急務である。

ii) 造船産業の国家的役割と高度人材育成の戦略的重要性

我が国の造船業は、国民生活を支える海上輸送の基盤であり、日本の貿易量の99.7%を担う極めて重要な産業である。また防衛・海保船舶の建造や国内調達の維持等、経済安全保障面でも不可欠な役割を果たす。世界的な船舶需要の増加が見込まれる中、建造能力を2035年までに大幅に引き上げるには、深刻化する人材不足への対応が急務である。とりわけ高度設計、デジタル化、次世代燃料船等専門性の高い分野では大学での教育・研究が不可欠であり、産官学連携を通じた技術開発と専門人材の育成強化が求められている【資料10】。

長崎県は人口123万人で九州北西部に位置している。大小1,479島から成り、その中の陸地は平坦地に乏しく、至るところに山岳・丘陵が起伏し、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,170kmに及び、北海道につぎ全国第二位の長さを示す海洋県である。その基幹産業である造船・海事産業では熟練技能者の減少が著しく、5年以内に事業継続が危ぶまれる状況にある。AIやロボティクスを活用した「造船DX」を担う人材を安定的に供給することは、本県の産業基盤維持および地方創生の成否を左右する重要課題である。

iii) 本学が育成する「未来開拓型人材」

新設する先端工学部では、これまでの工学部の学問分野をもとにした学科・コース構成ではなく、社会的課題を解決できる力を修得する構成にしているため、理系総合職や文理融合人材へ対応した教育プログラムを持っている。

日商アソシエイトマスター（日本商工会議所資格認定PC検定）や文部科学省認定（申請予定）の数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）等のAI・データサイエンス教育を充実しており、企業から求められる人材の育成、リスクリング対応を可能としている。リスクリングに対しては、急速なデジタル化により、既存労働者の需要が急増しており、大学には地域全体のDXを牽引する“知のハブ”としての役割が求められている。また、少子高齢化に伴う恒常的な労働力不足の中、社会が求める人材像は、単一技術に特化したエンジニアから、技術を社会実装へ結びつけられる「理系総合職」や「文理融合人材」へ移行している。そこで、コンピュータサイエンスを基盤とする高度な情報工学、数理・データサイエンス・AIによる知能情報システム、ロボティクスによる現場実装力を統合的に修得した人材を育成する。さらに、PARKS（国立研究開発法人科学技術振興機構による「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援事業」の採択を受け、九州・沖縄の20大学と㈱FFGベンチャービジネスパートナーズと九大OIP(株)により2022年に設立された機関で本学は2025年2月に入会）の活動によるアントレプレナーシップ教育を通じて研究の社会実装、地域でのスタートアップを創出する人材を育成する。これにより、人口減少がもたらす生産年齢人口の縮小という構造的課題を克服し、「誇りを持って生き、夢を叶えられる長崎」の実現に資する未来開拓型人材を地域と社会へ輩出するものである。

② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

全国的に18歳人口は1992年以降減少傾向にあるが、大学進学者数は2024年まで上昇し続け2025年に初めて減少に転じた。一般的に高校卒業後の進路は「大学進学」、「短期大学進学」、「専門学校進学」、「就職」、「その他（留学・進学準備等）」に大別されるが、大学進学者数の増加は、主に短期大学・専門学校の進学先の振替、進学準備（浪人）回避が支えていた。

なお、大学進学状況は、地域差、男女差が大きく、専攻分野別の設置状況が影響していると考えられる。また、高校卒業後の就職については、大学進学者、および大卒就職者が県外流出している県ほど高い状況にあり、地域の若年雇用の空洞化を高卒が補う構造になっている。とりわけ、工業・商業・農業・水産といった専門高校にこの傾向が強い。

2040年には大学入学者数が2021年の62.7万人から46.0万人へと約27%減少すると予測されている【資料11】。長崎県は38.3%、東京都は11.6%と地域差が大きい。この減少基調においても、理工系分野は高等学校改革グランドデザイン（2026年2月）、「N-E.X.Tハイスクール構想」【資料12】で、普通科の在り方転換により、文理横断的な学びに取り組むことで理系進学者数（女子を含む）を現状水準に維持する方針が示されている。また、工業・商業・農業・水産といった専門高校から理工系大学への進学ルートを強化する政策が進んでいる。これらの政策動向は、18歳人口が減少する地方に立地する理工系私立大学にとっても地域の高校との一体的な取り組みによって入学者確保につながる追い風となっている。

i) 長崎県および九州・沖縄エリアにおける18歳人口の中長期的な傾向

長崎県の高등학교の特徴について、【資料13】を参考にまとめる。大学進学率は男女ともさほど高くなく50%程度であり、全国平均の59.1%よりも9pt程度低くなっている。県立高等学校は、都市部22校、半島19校、離島13校に分かれている。県立高校の学科別生徒在籍割合は、普通科が53%（63%）、専門科（工業・商業・農業・情報・水産・福祉）38%（29%）、総合学科9%（8%）と専門科の割合が高めであ

る（カッコ内数値は全国平均）。長崎県の専門高校卒業生の就職率が60%であるのに対して、四年制大学への進学率は13%にとどまっている。

今後は、長崎県内の18歳人口が、2025年の11,841人から2034年には10,570人へと約10.7%減少する予測である。【資料14】。仮に大学進学率が、現状のままであれば、大学進学者は5,285人となり、現在よりも681人減少する見通しである。現在と同様の大学進学者数を維持するためには、長崎県内の高校から大学への進学率を56%まで引き上げる必要がある。

一方、直近の進学動向に限って見ると、私立学校振興・共済事業団「令和7（2025）年度 私立大学・短期大学入学志願動向」【資料15】によれば、本学の新学部が設置される九州地区（福岡を除く）の入学定員の充足率は100.48%（令和6年より+6.9pt）上昇しており定員を満たしている。

令和7年度には全国の理・工学系学部は入学定員が増加しているが、入学希望者も増えていることで定員充足率が令和6年度より2.9pt上昇し、100%を超え102.31%となっている。特にデータサイエンス、情報工学、情報科学といった分野では、入学定員に対して充足率が106～109%と高くなっている（別紙1）。2034年までは九州・沖縄エリアは概ね12.5万人前後、長崎県は1.1万の18歳人口を維持できる。新学部開設後8年間程度は、現在と同水準の18歳人口が維持できる。

ii) 長崎県から県外への流出

九州全域の傾向として、各県から福岡県へ進学、就職で若年層が流出している。長崎県は福岡県にも近いいためこの傾向が強い。2025年度は、長崎県から5,232人が大学へ進学したが県内への進学は1,964人（約37.5%）であり、3,268人（64.2%）が県外に流出している【資料16】。

特に、長崎県から福岡県への流出は1,115人にのぼり、一般的な理系進学者比率30%とすると約330人が長崎県から福岡県へ流出している計算になる。流出の原因は、進学需要に対して供給が不足していることが挙げられる【資料17】。以下の表に示すように、県内の理工系学部、情報系学部の入学定員は975名であり、うち800名は国立大、公立大に設置されている。学費が安く、生活費を加えても家計の支出を抑制できる国立大や公立大には長崎県外からの進学者が多く、競争倍率も高い。

結果として、長崎県の高校生が理工系学部や情報系学部に進学を希望した場合、県外流出を選ばざるを得ない状況が窺える。

＜長崎県内の理工系学部、情報系学部＞				2025年5月1日現在
大学名	学部名	入学定員	入学者数	入学者に占める 県内出身者数 (割合)
長崎大学 (国立)	工学部 情報データ科学部 環境科学部 水産学部	680名	702名	223名 (31.8%)
長崎県立大学 (公立)	情報システム学部	120名	122名	55名 (45.1%)
長崎総合科学大学 (私立)	工学部 総合情報学部	175名	171名	108名 (63.2%)
計		975名	995名	386名 (38.8%)

上記の傾向は、熊本県でも同様である。長崎県から福岡県の理工系流出者330名を最小範囲だとした場合、そこに熊本県への流出（235人×30%）を加えると最大で約400名となる。

また、長崎県は相対的に、高卒就職者の割合が高い。特に工業高校から大学への進学状況は令和7年度卒業生が10.5%（101名）であり、地元に残れる選択肢と大学進学による将来の可能性の広がりをも機づ

けることができれば、進学需要はさらに喚起できる。加えて長崎県には水産高校が1校あり、卒業生の令和5～令和7年の平均大学進学率は13.4%である。長崎県の工業高校の令和5～令和7年の平均大学進学率11.3%に対しても同等以上に、大学進学意欲は高い【資料18】。同様のことは全国の海洋・水産高校にも共通しており、工業高校同様に、地元での進学ニーズや地域を支える中核的な人材として専門性を獲得できる潜在的なニーズを喚起する対象である。

以上のように、専門高校卒業者の一定数を新たに開設する先端工学部に受け入れることにより、学部定員170名の相当部分を安定的に確保できる可能性が高い。福岡県への進学過多に対抗するために、本学が長崎県等の自治体と協力し、新たな学びの仕組みの提供、教育インフラ整備・情報発信による魅力づけを行うことで、流出抑制が十分に期待できる。

以上の分析から、

(1)全国的に高校、大学を一気通貫した「理系人材確保」のための施策が示され、これまで以上に地域や専門高校との高大連携が進むこと。

(2)九州地区および長崎県においては2034年頃まで現在の18歳人口が維持できる見通しであり、理系人材確保のための構造的な転換の時間が残されていること。

(3)長崎県内は、・全国水準に比して大学進学率が低く伸長の余地がある、・県外（特に福岡）への理系人材流出が大きく、県内で収容する余地が大きいこと、・専門高校卒業生の大学進学については潜在ニーズがあること。

という三点から、長崎県内の理工系私立大学において、中長期的に定員を充足できる環境が整っていると言える。

③ 新設組織の主な学生募集地域

<先端工学部 グリーン・デジタル学科>

本学における県別入学者の構成については【資料19】に示すとおり、長崎県内からの入学者が約72%を占め、長崎県を含めた九州7県全体では約81%となっている。そのほかに全国各地からの志願者、および留学生によって定員が充足されている状況である。

新設する先端工学部グリーン・デジタル学科における学生募集については、既設学部全体の入学者動向を援用する。具体的には長崎および隣県あわせて80%程度、その他の地域や留学生で20%程度を想定している。九州地域においてはシリコンアイランド九州を目指し、半導体やデジタル分野が集積しており需要が増していることから、従来の傾向と同じく九州・長崎をあわせた地域から80%以上を維持できる見込みである。九州地域の中でも特に人口規模が大きく大学進学率が安定して高い福岡県、および隣接県である佐賀県・熊本県からの入学者を戦略的に確保し、さらに全国から広く日本人学生や国内外の留学生等約20%を受け入れることで定員を充足する。

<先端工学部 グリーン船舶システム学科>

【資料19】に示すとおり、本学工学部工学科船舶工学コースに入学する学生は、長崎県内が約26%に留まっており、約74%が県外出身の入学者である。政府が重要投資分野の一つとして位置付ける造船は、長崎県の基盤産業であり、本県からの募集以外にも、造船・船舶・海洋産業が多く集積している瀬戸内海沿岸地域（九州・中国・四国地方の一部）＋全国の水産・海洋系高校への新学部新学科のPRによる募集の促進を図る。さらに、現在の船舶工学コースから学科へ格上げすることにより、受験生や保護者への本学の専門分野のプレゼンスが高まることが期待できる。

これらの流れに合わせ潜在的な受験生ニーズの掘り起こし、全国から広く日本人学生や国内外の留学生等約74%を受け入れることで定員を充足する。

※ 新設組織が置かれる長崎県における入学状況（別紙1）を添付。

④ 既設組織の定員充足の状況

本学では、特定成長分野（デジタル、グリーン、AI、ロボット、および造船等）で必要とされる人材を育成するために、新学部である先端工学部の入学定員を170名とし、既設組織の一部の入学定員減を行うことで、大学全体としては125名の入学定員増とする。現在の2学部2学科体制から3学部4学科体制とする組織改編を行い、以下に示す2学部が既設組織として存続する。

※既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）（別紙2）を添付

【工学部 工学科】（入学定員変更：100名→55名）

入学定員充足率はコロナ禍以降、令和3年度から低下傾向にあり、令和6年度までの4年間は0.7程度で推移している状況であった。令和7年度には、入学定員を150名から100名に減員したことで、入学定員充足率は0.83である。

令和8年4月入学者の見込みはGX、DXを本学が推進していることが認知された等の理由により145名と急激に増え、入学定員充足率は1.45（収容定員充足率は0.85）と大幅に増加する。なお、令和9年4月に先端工学部を開設することにより、工学部工学科の入学定員を100名から55名に変更し、45名の定員は新組織へ充当する。

【総合情報学部 総合情報学科】（入学定員変更：なし）

令和3年度から令和7年度までの5年間の平均入学定員充足率は1.0を上回る状態にあるが、教育の質の向上を図るため、令和7年度に入学定員を85名から75名へ変更した。総合情報学部全体の令和7年度入学定員充足率は1.17（収容定員充足率は1.09）である。このように十分な入学希望者がいるため、環境デザインコースの教育内容は先端工学部へ移行するが、令和9年度の改組による入学定員変更はなく75名で維持する。

（3） 学生確保の見通し等

① 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果

ア 既設組織における取り組みとその目標

既設組織における主要な学生募集および募集に関連する活動を以下に整理する。

※既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）を添付

＜資料請求者に対する郵送＞

本学の情報を届け、教育研究内容の理解を促すことが学生確保のためには重要と考えている。そのためには、資料請求者を増やす必要があり、受験媒体やオープンキャンパス等のイベントを通じて資料請求者を確保している。令和7年度中の資料請求者は、10,090名（1年生588名、2年生4,225名、3年生4,922名、即卒生355名）の資料請求があり、大学案内等の資料の送付を行った。令和7年度入試における資料請求者のうち受験対象者は5,277名、受験者は789名、入学者は137名であった。

＜オープンキャンパスの実施＞

高校生とその保護者を対象として、入学前に本学の教育研究内容について十分に理解を深められるよう、各学部各学科の説明・学科体験やコース見学、キャンパスライフの紹介、学食体験（無料）、模擬講義等、なんでも相談室等を実施しており、令和7年度入試対象者向けは、3月24日（日）、7月21日

(日)、8月25日(日)、9月15日(日)の計4回開催し、347名(高校生195名、保護者他152名)が参加した。令和7年度入学者171名中オープンキャンパスの参加者は68名(39.8%)であった。

また、令和8年度入試対象者向けは、3月16日(日)、5月18日(日)、6月29日(日)、7月20日(日)、8月24日(日)の計5回開催した。令和7年度は全5回の開催において641名(高校生367名、保護者他274名)と総数では1.8倍、高校生の参加者では1.9倍に増加しており、令和8年度入学予定者(年度内入試専願受験者)もさらに増える見込みである。

<大学合同説明会への参加>

進学媒体が主催する大学合同説明会(以下、媒体説明会)に参加し、高校生やその保護者に対して、本学の教育研究内容の説明を行っている。

令和7年度は媒体説明会で7会場/116名の参加者に対して、本学の教育研究内の説明を行った。

<高等学校での説明会への参加>

高等学校が主催する説明会(以下、高校内説明会)に参加し、高校生やその保護者に対して本学の教育研究内容の説明を行っている。令和7年度は、高校内説明会で10校/84名の参加者に対して本学の教育研究内容の説明を行った。

<進学相談ガイダンス>(別紙3)

進路相談ガイダンスに参加し、高校生やその保護者に対して本学の教育研究内容の説明を行っている。令和7年度は、進路相談ガイダンスで197名の参加者に対して本学の教育研究内容の説明を行った。

<高等学校向けの模擬講義を実施>

高等学校等からの依頼により大学の授業内容を知ることができる出張講義(本学の略称を冠した)NIASセミナーを高校生に対して実施している。令和7年度は23校/466名を対象に講義を行った。

<担当者による高等学校訪問の実施>

本学では、高等学校訪問や高校内説明会、大学進学説明会、大学キャンパス案内等を担当する教職員による地区連絡委員会を組織しており、長崎県内、および九州域を中心に担当者を配置し、年間660回程度訪問している。

毎年春と秋の2回を原則として、各地域の高等学校の進路指導担当教員を訪問のうえ、本学の教育研究内容の情報提供と本学に対する要望等のヒアリングを行っている。また、地区連絡委員会では担当教職員より、募集活動のポイントや入試動向等の情報提供を目的として、大学情報媒体や進学塾関係者による講演を実施している(年2回の訪問時期に合わせて実施)

<大学広報誌の配布>

本学では、年2回発行する学報「CAMPUS PRESS」や大学案内を高校(長崎県内81校、長崎を除く九州・沖縄563校、中国・四国575校、および全国の指定校100校)や教育関係者へ継続的に届け、学部の特徴や研究紹介に加え、学生のリアルなキャンパスライフも発信している。誌面では、在学生の成長事例や学びの成果、教員との距離の近さといった本学ならではの魅力を具体的に紹介し、高校生が大学生活をより明確にイメージできる内容としている。こうした継続的な情報発信は、高校での進路指導における本学への理解を深め、志願動機形成に直結する効果的な広報活動となっている。

<企業・自治体連携による高校生へのアプローチと企業奨学金>

人口減を背景にした若者を残すための施策を実行する地元自治体と働き手を確保したい企業と連携し、年間に複数実施されるオープンキャンパスの場を利用した高校生へのアプローチに取り組んでいる。オープンキャンパスの場を使い高校生（若者）と企業のマッチングも行い、SNSによる企業広報を題材としたPBLを実施し、取り組みの成果を表彰するものである。また、成果をアピール素材として利用することで総合型選抜入試への道筋も整えている。

さらに今後は、このマッチングにより本学に進学する学生（高校生）に対して、興味・関心をもった企業への就職を意識し、安心して地元で学べるよう企業からの奨学金制度の確立に向けた協議も進めている。在学中はマッチングした企業へのインターンシップに定期的に取り組むことや卒業研究テーマの設定における課題設定等で人材育成に関する連携に取り組む。

イ 新設組織における取り組みとその目標

以下のような、既存施策の継続と新規施策の投入により定員充足を図る。

<高大連携の協定締結>

長崎総合科学大学における DX ハイスクール・SSH 支援活動

長崎総合科学大学は、平成 25 年以降、スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）への支援を本格的に行い、高校教育の高度化と地域の理工系人材育成に貢献している。特に長崎南高等学校と大村高等学校では、探究心の醸成や進路意識の向上、大学教育・研究への理解促進を目的とした連携協定を締結し、SSH の高い水準に応じた支援体制を整備している。これら 2 校に加え、長崎西高等学校も含めた 3 校に SSH 運営委員会の委員として本学教員の派遣を行っている。

SSH 支援に加え、DX ハイスクール支援では、令和 7 年度県内採択校 19 校のうち附属高等学校や佐世保南高等学校を含む 17 高校と継続的に協力関係を深め、幅広い分野で高大接続を推進している。

デジタル時代の成長分野を担う人材育成の強化を見据え、情報・数学を重視するカリキュラムや ICT を活用した文理横断型・探究的な学びを大学教員が積極的に支援している。具体的には、AI・データサイエンス、プログラミング、ロボティクス等を学ぶために、出前授業として本学の略称を冠した NIAS セミナー、単位先取り履修の授業としての日本商工会議所・長崎商工会議所および本学の連携による全国初の日商アソシエイトマスター、体験型ワークショップの実施、高校の課題研究への伴走、テーマ設定や研究指導、発表会でのフィードバック等、多面的なサポートを展開している。加えて、大学の研究設備を高校生に開放し、3D プリンタ、VR、デジタルファブリケーション等の先端技術を体験できる実習機会も提供している。また、高校教員を対象とした指導法・カリキュラム設計支援も行い、デジタル教育の高度化に寄与している。こうした取り組みにより、本学は DX ハイスクールおよび SSH の双方において、地域の未来を支える理工系人材育成の中核的役割を担いつつある。

専門高校との連携では、長崎工業・佐世保工業・鹿町工業・大村工業・島原工業・上五島の 6 工業高校と連携し、AI・半導体・ロボット技術といった本学の研究力を活かしたデジタル理工系人材育成を共同推進している。

本学と愛知県立三谷水産高等学校では、海洋教育および海洋工学に関する開発研究を基盤として、令和 7 年 5 月に地域社会の発展と人材育成を目的とした高大連携協定を締結した。水産・海洋分野における人材育成や社会貢献活動の推進に向け、包括的な協力体制を構築し、相互連携と交流を深めることで、教育内容の充実ならびに学生・生徒の資質向上を図る取り組みを進めている。なお、令和 8 年 1 月には、横浜市にて開催された全国水産高等学校長協会・第 3 回役員会に本学の教員がオブザーバーとして参加し、従来の船舶・海洋工学分野にとどまらず、AI・デジタル技術を活用した新たな学問体系を特色とする先端工

学部を紹介した。水産高校で学んだ専門技術をさらに展開・発展させる進路の選択肢として、本学の教育内容が有用であることを、同役員会に出席した全国の校長へ訴求する機会となった。

商業系高校である長崎商業高等学校とは、令和7年12月、高校生の視野を広げ、進路に対する意識や学習意欲を高めるとともに、地域社会の発展と科学技術人材育成に寄与することを目的として、連携協定を締結した。本連携は、商業高校の総合ビジネス科におけるマネジメント教育や情報科での専門学習をさらに深化させ、教職員研修等多面的な教育活動を本学が支援することで、高校生の学びを豊かに発展させることを目的としている。

長崎県は少子化と人口減少、産業構造転換という課題を抱えており、多様な分野の人材が連携して相乗効果を生む体制の構築が急務である。本学の理工系大学教育の強みに商業教育を組み合わせることは、地域産業の発展に寄与すると確信している。また、情報・マネジメント等幅広い教育分野に加え、数理・データサイエンス・AI教育プログラムや日商アソシエイトマスター等、特色ある学びを整備しており、高校生には大学講義や研究を体験し、より深い学びと交流の場を共に創出することで、本学への進学希望者の増加につなげている。

これらの取り組みにより、令和8年2月末時点で計14校と高大連携協定を締結しており、高校との継続的な交流を通じて本学の教育内容への理解が深まり、入学希望者の増加につながる効果的な入試広報施策として大きく寄与している。

<公開講演会>

2025年11月20日、出島メッセ長崎にて開催された長崎総合科学大学主催の公開講演会「22世紀の科学技術—かがやくAIテクノロジー—NVIDIAとソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)の挑戦—」では、文部科学省による半導体政策の基調講演に加え、NVIDIA Japan およびソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)が最先端のAI・デジタル技術を紹介した。世界的企業が本学主催イベントで講演することで、最新技術を“現場の第一線”から学べる貴重な機会となり、将来理工系分野を志望する高校生にとって進路選択の大きな指針となった。当日は一般市民や高校生・高校教員、企業関係者を含む550名が参加し、地域から厚い信頼を得る本学の産学官連携力と教育環境の魅力が改めて示された。

<新聞広告・新聞折込・テレビCM、ホームページ・SNS等>

本学の先端工学部開設のPRのため、令和7年度は、地元誌（長崎新聞17万部発行）へ2回の新聞広告（1面全面記事）を掲載した。さらに、長崎新聞社が発行する若者向け就活・進学情報紙「NR（エヌアール）」（約21万1700部発行：フリーペーパー）を活用して、新聞折込や県内の学校（高校・大学・専門学校）に本学のPRを令和6年度5回、令和7年度6回掲載した。

また、これ以外にもリクルートやマイナビ等の進学情報サイトへの掲載、地元テレビ局（長崎国際テレビ）を活用したテレビCM(15秒)を令和7年度は4か月間に約200回放映したほか、ホームページやインスタグラム等のあらゆる媒体を活用したPR活動を実施している。

・新聞広告抜粋（2025年8月16日付長崎新聞）

長崎総合科学大学では、次代の産業構造の変化を見据えた教育改革を推進している。2027年度の「先端工学部（仮称・設置構想中）」の新設に続き、2028年度には新学部棟およびホール棟の完成を計画している。これらの施設整備と並行して、大学は民間企業・自治体・教育機関との連携を強化しており、協議会の発足や各種協定の締結等、産学官連携の枠組みづくりも着実に進めている。こうした取り組みの狙いや、大学が描く将来像について、黒川 不二雄理事長・学長が語った。

・新聞広告抜粋（2025 年 12 月 24 日付長崎新聞）

長崎総合科学大学では、次代の技術革新を見据えた教育と研究の高度化を進めている。世界的に半導体市場の競争が激化する中、生成 AI 開発の中核を担う GPU 分野で圧倒的シェアを有する NVIDIA 社は、その動向を左右する重要なプレイヤーである。本学では、AI の未来像や今後求められる人材像、そして教育の在り方を多角的に検討するため、理事長・学生と NVIDIA 日本法人のエヌビディア合同会社エンタープライズマーケティング本部長による座談会を開催した。本座談会では、生成 AI の可能性や産業構造の変化を踏まえた学びの方向性等について、活発な意見交換が行われた。

学生募集活動が本格化する 6 月に先立ち、ゴールデンウィーク期間中の授業停止日を利用し、全職員を対象とした研修会を実施する計画である。特に文系志向の高校生は、「多様性」や「自分らしさ」を重視した価値観に基づいて進学情報を取捨選択する傾向があると想定される。このため、従来のマス媒体を中心とした広報手法だけではなく、TikTok や Instagram 等の SNS を活用したセグメントマーケティングを導入し、志望理由形成の初期段階から効果的にアプローチしていく。

さらに、YouTube ショート動画に代表されるような「タイムパフォーマンス」や「倍速消費」に適応した短尺型コンテンツを制作し、広報活動における PR フックとして活用する予定である。具体的には、1 分以内のショートムービーや 3 分以内の PR 動画を毎月 2 本程度、年間 20 本程度の公開を目標とし、デジタルネイティブ世代に響く拡散性の高い情報発信を強化していく。

ウ 当該取り組みの実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本学では、新設する先端工学部グリーン・デジタル学科およびグリーン船舶システム学科への入学者確保に向け、当該 2 学科の特色を十分に理解いただくための説明会を重点的に実施する方針である。加えて、附属高等学校ならびに県内外の高大連携協定校との連携強化、工業・商業・農業・水産海洋等の専門高校からの進路接続支援、さらに女子学生の理工系進学に対する丁寧な相談体制の整備を行うことで、入学者見込み数の確保を図るものである。現行の学生募集活動においては、「オープンキャンパス」への参加誘導と「資料請求者への情報提供」を中心施策として位置付けている。受験媒体やイベント等を通じて資料請求者を確保しているが、資料請求者 5,277 人のうち受験者 189 人、入学者 137 人であり、受験割合 15.0%には改善の余地がある。これを踏まえ、入学案内を学部学科別冊に再編する等資料の内容を刷新し、文系志向の高校生にもアプローチを広げることで資料請求者数の拡大を図る。具体的には、受験媒体を活用したダイレクトメール発送や動画配信を計画している。

一方、オープンキャンパス・オンライン説明会は、過去 5 年間で入学者の約 40%が参加経験を持つ極めて重要な学生確保手段である。令和 7 年度入学者入試では、参加者 347 人中、受験者は 91 名、入学者 85 人であり、受験率 79.1%、入学率 73.9%と高い効果を示している。このため、文系志向の高校生にも広く告知し、参加者層を拡大する。また、説明会では文系出身者の不安を解消する相談コーナー、女子学生向けの先輩相談ブースを設置し、多様な進路希望者の受入れを強化する。

以上の取り組みを体系的に実施することにより、分析結果に基づく新学部の入学者見込み数は十分に確保できると判断するものである。

② 競合校の状況分析

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校の選定にあたっては、学びの内容、学生募集地区、大学立地の地理的条件、さらに過去の本学入学者から得たアンケートによる併願校等の状況等を踏まえ、総合的に判断した。そのうえで 2 つの学科それぞれにおいて、国公立大学（大学校含む）および私立大学から複数校を選定して分析を行った。

<グリーン・デジタル学科の競合学科>

新設のグリーン・デジタル学科は、AI・データサイエンスを基盤としたデジタル技術（DX）や環境・エネルギーマネジメント手法を文理横断的に修得し、脱炭素と経済成長の両立を目指すグリーン・トランスフォーメーション（GX）に寄与できる人材を育成するものであり、これらのDX、GX 関連の近隣の競合学科との比較を行った。

・長崎大学[工学部] 工学科

長崎大学は国立大学としての研究環境・教員層・国際的学術ネットワークを背景に、広い分野での高度専門教育と研究力の強さを武器としているのに対し、本学は、GX やDX、造船に特化した高度な専門教育と研究力を誇り、これらの分野での成果をもとに手厚い指導、地域企業との密接な実学志向の教育を進めている。そして個別最適化された就職支援など、学生に寄り添う運営面で優位性を持つ。

特に、本学先端工学部では協議会企業と共に進める地域課題解決に直結したプロジェクト型学習を展開するとともに、大規模な国立大学では実現しにくい柔軟なカリキュラム設計のもと、学生一人ひとりの希望や特性に応じた教育を進めることで差別化を図っている。

・福岡工業大学[工学部] 電気工学科/電子情報工学科

福岡工業大学工学部 電気工学科/電子情報工学科は、電気電子工学と情報技術の基盤を体系的に深く学び、専門資格や専門職に直結する高度な技術者を育成する「縦方向の深さ」を重視した教育が特徴である。一方、長崎総合科学大学 先端工学部は、学問分野の壁を取り外し、AI・データ・エネルギー・ロボティクスなど多領域を横断して統合し、新たな価値やシステムを創出する“融合型エンジニア”育成を目的とした「横断・統合の広さ」に強みを持つ。長崎総合科学大学の特色は、専門性を追究しつつ、領域融合で新領域を切り拓くという教育思想にある。

・久留米工業大学[工学部] 機械システム工学科

久留米工業大学・機械システム工学科は、機械工学の基礎に加え、IT・ロボティクス・メカトロニクスなどを横断的に学ぶ実践重視型の学科であり、最新設備を用いた実験・実習、CAD/CAM、3D 加工、ロボメカデザインコンペなど、作品制作と実機開発を通じた教育に強みを持つ。資格取得支援や就職支援も手厚く、広域工業圏に位置する久留米市の立地は、製造業との接点を得やすく、広い就職フィールドにつながりやすいという利点をもつ。

本学は、既存の工学部でも地域課題を扱うPBLが重視され、ロボット・AI・IoTなどを横断するコース制教育を特徴とする。立地する長崎市は造船・海洋・エネルギー産業を背景に、地域課題と工学を接続しやすく、産学官連携や地元志向の学生に適した環境が整っている。

これにより、両校は学びのスタイル・進路観・地域との関わり方等異なる方向性を提示でき、進学希望者の多様なニーズに応える選択肢として共存し得る。

・崇城大学[工学部] 機械工学科

崇城大学[工学部] 機械工学科と長崎総合科学大学先端工学部は、ロボティクス、制御、設計、実験・実習など教育領域に共通性があるが、崇城大学は「半導体を含む製造業を中心とした広域産業に対応する即戦力教育」、長崎総合科学大学は「地域密着とGDXによる社会課題解決型教育」という方向で明確に差別化される。広域産業に対する人材育成拠点としての崇城大学、社会課題解決型の新しい工学教育モデルを追求しGDX 関連企業に人材を供給する長崎総合科学大学というそれぞれの役割が期待できる。

・九州産業大学〔理工学部〕機械電気創造工学科/スマートコミュニケーション工学科

九州産業大学・理工学部は、福岡市に立地する都市型の総合大学で、機械電気創造工学科は機械工学と電気電子工学を融合した複合領域人材の育成を目指し、メカトロニクス・電気エネルギー・半導体・通信など幅広い分野を学ぶことができる。

両大学の類似点として、メカトロニクス・AI・通信・データ活用など複合領域を扱い、地域の産業構造と連動した技術者育成を目指している点が挙げられる。しかし、九州産業大学は福岡圏の広域産業に対応した“実践＋社会接続型の複合工学教育”、本学は環境分野も含めた幅広い複合領域を持って“地域密着×GDX”による課題解決型教育を行うという差別化軸を持つ。特にAIに代表されるDXの発展を補完するためにはGXの力が早急に必要になっていることから、AI半導体の雄であるエヌビディア（同）、エネルギーを供給するためのパワー半導体を製造するローム㈱、その半導体を制御するDSPを供給するスヴォトンテクノロジージャパン㈱、データセンターの大同ハウス工業㈱、京セラ㈱、NTTグループ、水素燃料電池のブラザー工業㈱等の関連企業が集い、システム全体を構築するための組織的に課題解決能力を有した人材の育成を行う世界初の拠点となっている。

・熊本県立大学〔半導体学部〕半導体学科（2027年4月開設予定）

熊本県立大学が2027年4月開設を構想する「半導体学部・半導体学科（仮称）」は、TSMCの熊本進出などにより急拡大する半導体人材需要に対応するため、日本初の“半導体”を冠した学部として設計されている。

両者の共通点は、半導体・AI・デジタル技術など次世代産業を支える高度技術人材の育成を使命にしている点である。ただし、熊本県立大学が「高度専門を深く掘り下げ、半導体産業への直接供給」を目的とするが、長崎総合科学大学は「GDXを軸に複合領域横断により広い分野を包括することで社会課題の解決に応用する」ことを重視しているという違いがある。

地域性でも差が明確である。熊本はTSMC効果により全国屈指の半導体集積地となり、教員・技術者・生産人材が慢性的に不足する構造にあるため、同学部は地域戦略上の即応的役割を持つ。一方、長崎は半導体のみならず、造船・海洋・エネルギーといった多くの分野で強く、GDXを軸にした幅広い技術を地域実装しやすい環境にある。結果として、前者は「半導体専門人材の供給拠点」、後者は「多分野横断の課題解決型工学教育」という互いに補完的な役割を担う。

<グリーン船舶システム学科>

先端工学部グリーン船舶システム学科は、AI・データサイエンスを基盤としたデジタル技術を基盤とし、輸送・物流を支える環境に配慮した船舶や次世代モビリティの設計・製造ができる高度な技術力を育成するものである。国内で造船の設計人材を輩出する大学はわずか8大学と極めて少数である。最近、福山大学と愛媛大学に新設されているが、それでも特定成長分野の戦略から求められる人数には程遠い状況である。ここでは、全国の船舶・海洋に関連する大学について比較する。なお、私立大学では、本学と東海大学、福山大学のみに設置されている。

・九州大学〔工学部(Ⅳ類)〕船舶海洋工学科

九州大学工学部（Ⅳ類）船舶海洋工学科は、船舶構造、海洋工学、流体解析、海洋エネルギーなど高度な理論研究を中心とし、国際海運・深海探査・海洋開発などグローバルスケールの課題に対応できる研究者・高度専門技術者を育成する。国立大学として大規模な研究装置や国際協働ネットワークを活用でき、福岡市という大都市圏に立地することで企業連携、インターンシップ、就職の選択肢も広い。学生ターゲ

ットは、数学・物理を基盤にした高度理論・最先端研究志向、あるいは国際海洋産業へのキャリア志向を持つ層が中心となる。

一方、本学グリーン船舶システム学科は、「GDX」を軸に、次世代船舶の脱炭素化・電動化・デジタル制御・直流給電など新技术に特化した教育モデルを構築している。長崎は造船の歴史が長く、大手造船企業から協力会社まで多層的な供給網が存在し、大学も従来から船舶系技術者を安定して輩出してきた経緯がある。そのため、企業からの技術テーマ提供や共同研究が日常的に行える地域環境が整い、学生はPBLを通じて、電動船・海洋エネルギー・港湾スマート化など地域のリアルなプロジェクトに参加できる。また、港湾都市という立地は実証実験にも適しており、“長崎をフィールドにした実装型教育”が最大の強みである。

九州大学と同様に、本学は全長 60mの船舶海洋試験水槽により実物に近い実験環境を整えることで地域企業に貢献している。

・長崎大学[水産学部] 水産学科

長崎大学水産学部・水産学科は、海洋環境・資源・生命科学・食品科学など「海を総合的に学ぶ学部」であり、海洋生態系、資源管理、食品安全、水産物利用など多領域をカバーする総合自然科学系の教育・研究が特徴である。附属練習船を活用した洋上実習、五島列島や東シナ海での海洋観測など、本格的なフィールド科学を学べる点も大きな強みで、海洋環境問題への対応や国際的な研究への貢献も視野に入れた専門人材の育成を志向する。

学生ターゲットも明確に分かれ、長崎大学は海洋生物・資源管理・環境科学・食品開発など「海を科学的に探究したい」学生に適し、将来は水産庁・自治体・研究機関・食品企業など幅広い進路に対応する。

一方本学は、船舶・造船・船用機関・海洋エネルギーといった海の工学技術に関心があり、現場密着型の学びで即戦力として働きたい学生に向く。

総じて、両者は同じ「海」を扱いながら、海の科学の長崎大学×海の工学の長崎総合科学大学として補完的な関係を形成できる。

・東京海洋大学[海洋工学部] 海事システム工学科/海洋電子機械工学科

東京海洋大学・海洋工学部は、海運・海事・船舶機関・海洋電子機器など海事工学全般を扱う日本随一の専門系国立大学であり、海事システム工学科では航海、船舶運航、海上輸送、安全管理など海事实務を支える教育を行い、海洋電子機械工学科では船用機関、電気電子、制御、ロボティクスを含む海洋機器工学を体系的に学ぶ。国立大学として高度な研究設備・練習船・実験水槽を備え、国際海運産業、海事官庁、海洋機器メーカーなど全国規模でのキャリア展望が広く、“海事・海洋工学の総合拠点”としての地位を持つが、これに対し、学生ターゲットは異なり、東京海洋大学は高度海事技術・国際海運・研究志向の学生に適し、本学は造船・船用機器・海洋エネルギーなど地域密着型の実践工学に関心を持つ学生に向く。結果として、国際海事工学の東京海洋大×地域 GDX 船舶技術の長崎総合科学大学という互いの補完的な関係が形成されている。

・愛媛大学[工学部] 工学科(海事産業特別コース)

愛媛大学工学部の「海事産業特別コース」は、2026 年度入試から新設されるプログラムであり、定員は約 20 名、うち総合型選抜で 8 名、一般選抜では 2 年進級時にコース選択が可能という小規模体制でモノづくりのエンジニアと海事産業の人材を育成している。

本学は全長 60mの船舶海洋試験水槽により実物に近い実験環境を整えている等、設備面で圧倒的な優位性を持っている。長崎市は三菱重工業㈱を中心に造船の歴史が長く、大学は従来から長崎市をはじめとす

る長崎県全般の造船・船用機器産業に技術者を安定して送り出してきた地域密着型工学系大学である。このため、PBLを通じて造船企業の実課題に学生が直接関わる「現場実装型教育」が成立しやすく、産業界の要請に応じた継続的人材輩出や技術協力の実績を積み重ねてきた点は大きな優位性となる。

両者に共通するのは、海事・造船産業の技術者育成を担い、地域産業と連携した工学教育を行う点である。しかし、方向性は明確に異なり、愛媛大学は「海事産業の実務教育」を広域で展開するが、モノづくりのエンジニアと海事産業の人材の育成に特化され、しかも定員の少なさ、新設ゆえの実績不足から、人材供給力はまだ限定的である。長崎総合科学大学は、「地域造船クラスターへの即戦力技術者供給」と「GDXによる次世代設計」の教育が可能で、30社に及ぶグリーン船舶システム産業分野教育協議会に代表される既存の産業ネットワークを活かした実装型教育が強みである。

・東海大学[海洋学部] 海洋理工学科

東海大学海洋学部・海洋理工学科は、海洋地球科学、海洋資源、海洋総合工学など、海洋の理学・工学を総合的に学ぶ日本でも稀有な学科であり、自然科学基盤から水中ロボット、海洋エネルギー、海上システム工学まで広範囲を網羅した教育を行う。

本学先端工学部のグリーン船舶システム学科は「GDX」を軸に、船舶の脱炭素化、電動化、直流給電、デジタル制御といった次世代船舶工学を専門的に扱う点に特色がある。長崎は三菱重工業㈱を中心とする造船クラスターが歴史的に形成されており、大学は地域企業との技術協力・産学連携を継続的に提供してきた背景がある。これにより、PBLによる現場実装型の学びが成立しやすく、造船業界側の即戦力需要に応じた柔軟な教育が可能になっている。

両者は、海洋をフィールドとする工学系人材育成という点で類似性を持つが、志向性は異なる。東海大学は海洋を理学・工学・環境科学として総合的に捉える広域型教育で、本学は、地域造船産業と密接に連動した次世代船舶技術の実装型教育が強みである。結果として、両者は海を広く科学する東海大学×造船技術を深化させる長崎総合科学大学という補完的な関係を形成している。

・水産大学校(山口県)/海洋機械工学科

水産大学校(山口県)海洋機械工学科は、海技士取得、船舶機関士、海運・海事機械専門職を目指す学生が多く、実務志向が非常に強いことが特徴である。国費による運営校で授業料が比較的安く、乗船実習・海技士受験資格取得など手に職をつけたい学生に人気が高い。

学生層も異なり、水産大学校は国家資格志向・現場海事系の学生が多いのに対し、本学は地域造船業の技術革新に貢献したい工学系志向の学生が中心となる。結果として、両者は「海の職の水産大学校」×「海の技術革新の長崎総合科学大学」として補完的な位置付けを形成している。

【競合校との学納金比較表】

<グリーン・デジタル学科>

競合校との学納金比較【資料20】によれば、本学の学納金は九州域内の私立理工系大学の中でも低廉な水準に位置しており、最も安価な久留米工業大学との4年間の学納金総額の差は月額換算で約8,500円程度である。

久留米工業大学が自動車工学や機械工学等を中心とした教育研究施設を整備しているのに対し、本学は機械工学分野に加え、電子電気工学の計測・制御、環境デザイン等の広い分野を基盤として教育研究環境を整備していることを特徴としている。

また、本学は学生生活においても家賃水準や生活費は他地域と大きな差はなく、女子学生に対する家賃助成制度等の支援制度を整備している。

以上のことから、本学の学納金は既設学部と同じ額として、教育研究環境および学生支援体制を踏まえても妥当な水準にあると考えられ、優位性がある。なお、本学の特待生制度により授業料免除が適用される場合には、国公立大学と比較しても総費用が低くなる可能性がある。

<グリーン船舶システム学科>

私立大学である東海大学海洋学部 海洋理工学科よりも、4年間の学納金は安価であり優位性がある。また、グリーン・デジタル学科と同様に、特待生制度（人物に優れ、成績上位の者 A1、もしくは高度な特技・資格を有し、それを本学で発揮しようとする等、特色のある上位の者 B1）は、4年間の授業料免除の減免を受けることも可能であり、国公立大学、および水産大学校よりも4年間合計の費用が安価となり、優位性がある。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の定員、充足率、入試倍率等のデータを入手し、分析する。結論としては、いずれの競合校においても、直近3年においては安定して定員充足がなされている状況であり、学びの領域に対する社会的なニーズは十分に存在し、本学においても定員充足は可能であると判断する。

なお、久留米工業大学工学部 機械システム工学科においては、2024年度より入学定員充足率が1.0を下回っているものの、志願者数は入学定員以上であり、一定数量以上の学生ニーズがあると言える。

以下に、本学先端工学部グリーン・デジタル学科との競合として設定した大学、学部学科の過去3年間の定員充足状況を示す。

競合する 大学・学部・学科	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率
長崎大学 工学部 工学科	2023	330	1,036	745	360	333	1.01
	2024	330	946	689	368	332	1.01
	2025	330	1,001	728	361	339	1.03
福岡工業大学 工学部 電気工学科	2023	90	1,188	—	608	101	1.12
	2024	90	903	—	687	102	1.13
	2025	90	934	—	698	111	1.23
福岡工業大学 工学部 電子情報工学科	2023	90	1,385	—	667	105	1.17
	2024	90	1,098	—	679	101	1.12
	2025	90	1,142	—	698	100	1.11
久留米工業大学 工学部 機械システム工学科	2023	50	167	160	162	57	1.14
	2024	50	97	93	91	34	0.68
	2025	50	76	74	72	23	0.46
崇城大学 工学部 機械工学科	2023	70	464	455	303	87	1.24
	2024	70	420	417	299	72	1.03
	2025	70	411	405	324	71	1.01
九州産業大学 理工学部 機械電気創造工学科	2023	※令和8年4月設置予定					
	2024						
	2025						
九州産業大学 理工学部 スマートコミュニケーション工学科	2023	※令和8年4月設置予定					
	2024						
	2025						

競合する 大学・学部・学科	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率
熊本県立大学 半導体学部 半導体学科	2023	※令和9年4月設置予定					
	2024						
	2025						

以下に、長崎総合科学大学 先端工学部グリーン船舶システム学科との競合として設定した大学、学部学科の過去3年間の定員充足状況を示す。

競合する 大学・学部・学科	年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員 充足率
九州大学工学部 (IV類) ※一般選抜	2023	108	279	202	108	101	0.94
	2024	108	299	216	108	100	0.93
	2025	108	308	221	110	106	0.98
九州大学工学部 船舶海洋工学科 ※総合型選抜	2023	5	8	8	5	5	1.00
	2024	5	5	5	4	4	0.80
	2025	5	6	6	5	5	1.00
長崎大学水産学部 水産学科	2023	120	397	271	129	124	1.03
	2024	120	373	268	130	128	1.07
	2025	120	334	248	127	122	1.02
東京海洋大学海洋工学部 海事システム工学科	2023	59	195	150	66	61	1.03
	2024	59	317	228	65	61	1.03
	2025	59	307	198	63	59	1.00
東京海洋大学海洋工学部 海事海洋電子機械工学科	2023	59	218	164	73	60	1.02
	2024	59	233	193	70	59	1.00
	2025	59	203	149	66	63	1.07
愛媛大学工学部 海事産業特別コース	2023	※令和8年4月設置予定					
	2024						
	2025						
東海大学海洋学部 海洋理工学科	2023	150	661	623	361	99	0.66
	2024	150	542	508	310	98	0.65
	2025	150	544	504	281	110	0.73
水産大学校 海洋機械工学科 (山口県)	2023	45	82	78	71	40	0.89
	2024	45	80	77	78	42	0.93
	2025	45	78	74	78	56	1.24

いずれの競合校においても、直近3年間においては、概ね定員充足がなされている状況であり、学びの領域に対する社会的なニーズは十分に存在し、本学においても定員充足は可能であると判断する。

ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等

<グリーン・デジタル学科>

久留米工業大学工学部機械システム工学科のみ入学定員充足率が1.0を割っているが、志願者・受験者数は、入学定員を上回っている。その他の競合校はすべて入学定員充足率が1.0を超えており、本学の新設の学科分野の学びの特徴であるGDxの融合による習得技術の適用範囲、また大学卒業後の選択肢の幅の広さ等、将来像を志願者に伝えることにより、入学定員を確保することは十分に可能である。

<グリーン船舶システム学科>

国立大学4校の定員は充足しているが、私立大学（東海大）および大学校（水産大学校）では充足状況に幅がある。東海大学では、入学定員充足率が1.0を下回っているが、志願者・受験者数が一定規模を有している。これは国立大学の併願先として選ばれていることが想定される。入学定員を維持する場合、その原因は需要不足ではなく入学率（歩留まり）の低下にある。複数大学併願の一般化により、第一志望ではない大学が辞退されやすく、特に海洋・船舶・工学系のような専門領域は「進路の柔軟性」への不安から辞退が増えやすい。また、地方立地による住居コスト・アクセス要因も辞退率を押し上げる。この状況は、志願者はいるのに入学につながる導線が弱いことを示すもので、市場ニーズの欠如を意味しない。

2025年の新政権がAI・半導体・造船・海洋を重点成長分野に指定したことで、今後はこの分野の技術者需要が全国的に拡大すると考えられ、海洋・船舶・機械・電気・デジタル工学を学ぶ学生のキャリア価値は上昇傾向にある。この政策背景は、大学にとって大きな追い風であり、進学先としての魅力訴求を強化できる要因となる。

したがって対策としては、

- ・合格後のフォローを強化して歩留まりを改善
- ・AI・半導体・GX船舶等政策重点分野と学びの関連性を示し将来性を可視化
- ・企業連携・PBL等の実務接続を前面に打ち出し・奨学金・住居支援により辞退要因を軽減することが効果的である。これにより、潜在的需要を入学へと転換できる可能性が高まる。

エ 学生納付金等の金額設定の理由

競合校の学費納入金額等を調べて、本学の奨学制度と比較しながら分析する。

【資料20】を参考に私立理系（理・工）大学との学納金比較表から、私立理系（理・工）大学の平均額に比べて4年間で142,279円低くなることから、学費等の金額設定に至った。

本学は長崎県内、および九州域からの入学者によって定員充足を図っている状況である。一方で、学校推薦、指定校推薦、地域枠推薦、総合選抜（女性枠）の割合が増加している。一般推薦選抜、専門学科・総合学科推薦選抜、総合選抜で特待生Aを希望する者のうち、人物に優れ、成績上位から選考し通知する。授業料の全額を免除する「特待生A1」とそれに次ぐ成績上位者で授業料の半額を免除する「特待生A2」がある。総合選抜合格者のうち成績上位者については、特待生B1（授業料全額免除）および特待生B2（授業料半額免除）として選考する。

以下に、私立理系（理・工）大学との年次ごとの学納金比較表を示す。

【私立理系（理・工）大学との学納金比較】

大学名	初年次 学納金	2年次 学納金	3年次 学納金	4年次 学納金	4年間 合計
A:私立理系(理・工) 大学 学納金平均額	1,548,068 ※1	1,314,737 ※2	1,314,737 ※2	1,314,737 ※2	5,492,279
B:長崎総合科学大学 先端工学部 グリーン・デジタル学科 グリーン船舶システム学科	1,510,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	5,350,000
AとBの差額	-38,068	-34,737	-34,737	-34,737	-142,279

※1：文部科学省「令和7年度私立大学等入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」の内、「【資料21】令和7年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額（定員1人当たり）の調査結果について」より引用 (https://www.mext.go.jp/content/20251226-mxt_sigakujo-000046463_1.pdf)

※2：私立理系（理・工）大学の2年次～4年次学納金は、初年次金額から入学金 233,331 円を減じた金額を充当する。

【参考：奨学生制度一覧】

特待生区分	給付額	選抜方法等
特待生 A1. B1	授業料の全額を免除	本資料(3)-②-エに示す。
特待生 A2. B2	授業料の半額を免除	

③ 先行事例分析

特定成長分野で求められる「デジタル技術を活用しビジネス変革を担う DX 人材」、「グリーンエネルギーの導入を進めカーボンニュートラル社会を実現する GX 人材」、そして「持続可能な船舶・造船システムや海洋分野の専門人材」を体系的に育成するため、全学的な学部・学科改組を一体的に実施している大学は、現時点では確認できない。

④ 学生確保に関するアンケート調査

本学科の学生確保の見通しの根拠として、グリーン・デジタル学科の募集対象地域を長崎県内、および九州地区とすることは、「（2）人材需要の社会的な動向等 ③ 新設組織の主な学生募集地域」で述べた通り、長崎県内からの入学者が約 72%を占め、長崎県を含めた九州 7 県全体では約 81%であること、および別紙 1「出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）」から見て妥当である。

グリーン船舶システム学科の募集対象地域については、過去 5 年間の長崎県内からの入学者は 25.6%であり、長崎県以外の全国の高校から 74.4%を占めることから、造船産業が集積している長崎、佐賀、中国、瀬戸内地域的高等学校、および全国の水産・海洋系高校を募集対象に定めた。

そこで、これらの地域の高等学校 2 年生（令和 8 年度時点）に受験意向・入学意向を尋ねる第三者機関によるアンケート調査を実施し、学生確保の見通しを確認した。

加えて、18 歳人口減少、将来の労働力不足を補うため留学生比率、人数を高める必要があり、日本語学校の進学コースの学生（令和 9 年度の入学年次相当）も調査対象に加えた。

調査チャネルとして、オープンキャンパス・進学相談会での対面調査、本学附属高校の内部進学希望者への調査、長崎県をはじめとする九州で本学に進学実績のある高等学校や同一法人内の高等学校に対する高校留め置き調査、日本語学校調査、大学保有リスト等を対象とした DM（ダイレクトメール）調査を組み合わせた。

i) 調査概要

調査概要について表 1 に示す。

調査期間：令和 7（2025）年 8 月～令和 8（2026）年 3 月

調査方法・有効回答数：1) オープンキャンパス・進学相談会での対面調査 128 件、2) 附属高校調査 46 件、3) 高校留置調査 12,421 件/80 校、4) 日本語学校調査 3 校/234 件、5) 大学保有リスト DM 調査 284 件
調査委託先：(株)リクルート、(株)アンド・ディ((一社)日本マーケティング・リサーチ協会正会員)

表 1 調査概要

調査方法	オープンキャンパス・進学相談会での対面調査	附属高校調査	高校留置調査	日本語学校調査	大学保有リストDM調査
	オープンキャンパスや進学相談会にて、リーフレットを配布し、新設組織に関する説明を行った上で、アンケートへの回答を依頼。WEB画面にて回答を得た。	附属校にて、リーフレットを配布し、新設組織に関する説明を行った上で、アンケートへの回答を依頼。WEB画面にて回答を得た。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へリーフレットと調査票または調査画面二次元コード付案内を送付。調査紙（郵送）またはWEB画面にて回答を得た。	調査対象校に事前に調査協力を依頼し、応諾を得た対象校へリーフレットと調査票を送付。調査紙（郵送）にて回答を得た。	資料請求等で長崎総合科学大学と接触のある高校2年生に対し、リーフレットとアンケート案内を送付。WEB画面にて回答を得た。
調査対象	オープンキャンパス、進学相談会に参加した高校の2年生	長崎総合科学大学附属高等学校で内部進学を希望する2年生	長崎総合科学大学への進学実績がある、または新学部への進学が想定される高校の2年生	長崎総合科学大学への進学実績がある、または新学部への進学が想定される日本語学校の学生	長崎総合科学大学と接触のあった高校2年生
調査協力高校	別添資料を参照のこと				
調査期間	2025年8月～2026年3月	2026年3月2日(月)	2025年11月17日(月)～2026年2月13日(金)	2026年1月9日(金)～2月6日(金)	2026年1月19日(月)～2月6日(金)
有効回答数	128件※重複回答者を除く	46件※重複回答者を除く	80校/12,421件※重複回答者を除く	3校/234件※重複回答者を除く	284件※重複回答者を除く
調査機関	株式会社アンド・ディ				
報告書作成	株式会社リクルート、株式会社アンド・ディ				

※アンケートに「長崎総合科学大学先端工学部（仮称・設置構想中）への受験や入学意向を尋ねるアンケートに回答したことはありますか」という質問を設け、「いいえ」と回答した者以外は重複回答者とみなし、集計対象外とした。

ii) 調査結果の分析

本調査では、令和8（2026）年3月2日までに13,113件の有効回答を得た。クロス集計の結果、先端工学部 グリーン・デジタル学科（入学定員120名）に対して第一志望として受験を希望する入学意向者は131人（表2-1）、入学定員に対して1.09倍、またグリーン船舶システム学科（入学定員50名）に対しては67名（表2-2）、入学定員に対して1.34倍であった。

表 2-1：先端工学部 グリーン・デジタル学科の受験・入学意向

有効回答数 (合計)	Q1 卒業後の進路 うち	Q2 進学希望の 大学設置者 うち	Q3 興味のある 学問分野 うち	Q6 最も志望する 学科 うち	Q4 新設組織の 受験希望有無 うち	Q5 合格した場合の 入学希望有無 うち			
13,113名	大学進学希望 6,728名 (51.3%)	私立希望 3,635名 (27.7%)	電気通信工学 / 応用化学/機械 工学/工学・その 他(環境・エネ ルギー工学、IT 科学、自然環境 学、情報・AI・ データサイエンス など) いずれか選択 1,083名 (8.3%)	グリーン・デジタ ル学科志望 351名 (2.7%)	第一志望として受験する 148名 (1.1%)	入学する 131名 (1.0%)			
						志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 14名 (0.1%)			
						入学しない・無回答 3名 (0.0%)			
					第二志望として受験する 60名 (0.5%)	入学する 12名 (0.1%)			
						志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 46名 (0.4%)			
						入学しない・無回答 2名 (0.0%)			
					第三志望以降として受験する 143名 (1.1%)	入学する 1名 (0.0%)			
						志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 127名 (1.0%)			
						入学しない・無回答 15名 (0.1%)			
				※いずれかの学科の受験意向者に対して、最も 志望する学科を尋ね、グリーン・デジタル学科志 望者のみを抽出した				▼ クロス集計の結果	
								入学見込数	
								第一志望受験×入学する	
								第二志望以下受験×上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	
								131名	
								173名	

表 2-2：先端工学部 グリーン船舶システム学科の受験・入学意向

有効回答数 (合計)	Q1 卒業後の進路 うち	Q2 進学希望の 大学設置者 うち	Q3 興味のある 学問分野 うち	Q6 最も志望する 学科 うち	Q4 新設組織の 受験希望有無 うち	Q5 合格した場合の 入学希望有無 うち					
13,113名	大学進学希望 6,728名 (51.3%)	私立希望 3,635名 (27.7%)	船舶工学/機械 工学 /工学・そ の他(環境・エ ネルギー工学、 IT科学、自然環 境学、情報・AI・ データサイエンス など) いずれか選択 863名 (6.6%)	グリーン船舶シ ステム学科志望 134名 (1.0%)	第一志望として受験する 77名 (0.6%)	入学する 67名 (0.5%)					
						志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 7名 (0.1%)					
						入学しない・無回答 3名 (0.0%)					
					第二志望として受験する 18名 (0.1%)	入学する 5名 (0.0%)					
						志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 12名 (0.1%)					
						入学しない・無回答 1名 (0.0%)					
					第三志望以降として受験する 39名 (0.3%)	入学する 0名 (0.0%)					
						志望順位が上位の他の志望校が 不合格の場合に入学する 37名 (0.3%)					
						入学しない・無回答 2名 (0.0%)					
					※いずれかの学科の受験意向者に対して、最も 志望する学科を尋ね、グリーン船舶システム学科 志望者のみを抽出した					▼ クロス集計の結果 入学見込数	
					第一志望受験×入学する					67名	
					第二志望以下受験×上位の他の志望校が不合格の場合に入学する					49名	

表 3-1 グリーン・デジタル学科 第一志望以外の入学者の割合

令和2年度 入学者	令和3年度 入学者	令和4年度 入学者	令和5年度 入学者	令和6年度 入学者	令和7年度 入学者	平均
66.7%	40.6%	51.2%	64.0%	54.2%	56.3%	55.5%

表 3-2 グリーン船舶システム学科 第一志望以外の入学者の割合

令和2年度 入学者	令和3年 度入学者	令和4年度 入学者	令和5年度 入学者	令和6年度 入学者	令和7年度 入学者	平均
33.3%	6.7%	44.4%	20.0%	50.0%	28.6%	30.5%

表 3-1 に示す本学独自の新入生アンケートの過去6年間の結果を参照すると、グリーン・デジタル学科へ移行するコースにおいては年内入試よりも年明け入試のほうが第一志望以外の入学者の割合が 55.5% という状況であり、第二志望以下のアンケート結果も重要な数字である。第二志望以下の人数 173 名の 55.5% の 96 名が入学するものとして合算すると 227 名（131+96 名）となり、入学定員に対して 1.89 倍

となる。一方、グリーン船舶システム学科の元となる船舶工学コースにおいては、表3-2に示す通り年内入試のほうが重視され、第二志望以下の歩留まりが30.5%であることから、第二志望以下の人数49名の30.5%の15名が入学するものとして合算すると82名（67+15名）となる。その結果、入学定員に対して1.64倍となり、この数字は第一志望として受験する入学意向者の割合1.34倍から大きくは変わらない結果が得られている。表3-2に示すグリーン船舶システム学科（従前の工学部工学科船舶工学コース）相当の平均で30.5%の入学者が第一志望以外であった。これらの結果から、令和9年度入学者においても、第二・第三志望として入学する者がいることが推測される。このように両学科ともに入学定員に対して十分な入学意向者の確保ができるというアンケート結果が得られた。

集計の詳細については参照資料を添付する【資料22】。受験意向および入学意向をクロス集計した結果は、次の通りである。

<グリーン・デジタル学科>

高校卒業後に「大学進学」を希望する6,728名のうち希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは3,635名であった。興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、本学科の関連分野である「電気通信工学」「応用化学」「機械工学」「工学・その他」のいずれかを選択したのは1,083名であった。この1,083名において、「第一志望として受験する」と回答したのは148名、「入学する」と回答したのは131名であった。また、第二志望として受験し、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは46名で、第三志望以降として受験し、志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは127名であった。入学意向者のうち、表3-1に示す歩留まり率55.5%を考慮し第三志望以降の受験者までを含めると（46名+127名） $\times 0.555 = 96$ 名が追加されることが想定でき、入学定員120名を大幅に上回る227名（131+96名）の入学意向者数を確認した。

第三志望までの志望者における長崎県内の高校在籍者は66.8%、九州・沖縄の高校在籍者を含めると88.5%、入学意向者数の高校所在地が九州・沖縄以外の割合は、11.5%となっている。

日本語学校（外国人）の割合は8.1%であり、本学の既設工学部とほぼ同様の割合であり、新学部でも同じ学生の募集地域の分布が期待される。

第一志望受験の入学意向者131名のうち、附属高校は高大接続のカリキュラムや出前講義等によりグリーン・デジタル分野への興味関心が高まっていることもあり26名と高い数字が得られている。附属高校以外の高校留置調査の回答者が40%以上、オープンキャンパス・進学相談会での回答者が20%以上を占めていた。これにより、大学と関係の深い高校の在校生やオープンキャンパスや進学相談会等への参加者等、本学に対し興味関心を持っている高校生から一定数の受験・入学意向が確認できた。

以上のとおり、グリーン・デジタル学科を第一志望として受験を希望する入学意向者131名は、予定している入学定員（120名）を上回っていることから、さらに第二志望以下の歩留まり率55.5%を考慮した96名が加わり227名となり、定員を充足することが予測される。今後は本学が目指す新たな人材育成を起点に、機械や環境等の学問分野においては第三志望までの入学者が多い本学の実績から、普通科高校出身者等へ入試広報活動の強化による新たな需要を喚起し、安定した定員充足を継続できるような活動を推進する。

<グリーン船舶システム学科>

高校卒業後に「大学進学」を希望する6,728名のうち、希望する学校の設置者として「私立」を選択したのは3,635名であった。興味のある学問分野を複数回答で尋ねたところ、本学の関連分野である「船舶工学」「機械工学」「工学・その他」のいずれかを選択したのは863名であった。この863名のうち、「第一志望として受験する」と回答したのは77名、「入学する」と回答したのは67名であった。

また、第二志望として受験し、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは12名で、第三志望以降として受験し、志望順位が上位の志望校が不合格の場合に入学すると回答したのは37名であった。入学意向者のうち、表3-1に示す歩留まり率30.5%を考慮し、第三志望以降の受験者までを含めると(12名+37名)×0.305=15名が追加されることが想定でき、第三志望以降の受験者までを含めると入学定員50名を上回る82名(67+15名)の入学意向者数を確認した。また、第三志望までの志望者における長崎県内の高校在籍者は44%、次いで佐賀県15%、九州・沖縄の高校在籍者を含めると69.8%、入学意向者数の高校所在地が九州・沖縄以外の割合は、30.2%となっている。

第一志望受験の入学意向者67名のうち、オープンキャンパス・進学相談会での回答者が31%以上、附属高校の回答者が30%以上を占めていた。近年の政府による船舶・海洋分野の政策により造船産業集積エリア以外にも全国から興味関心を持っている高校生から一定数の受験・入学意向が確認できた。

以上のとおり、グリーン船舶システム学科を第一志望として受験を希望する入学意向者67名は、予定している入学定員(50名)を上回っていることから、さらに第二志望以下の歩留まり率30.5%を考慮した15名が加わり82名となり、定員を充足することが予測される。

危機管理投資・産業投資の特定成長分野の造船業再生ロードマップや令和7年6月に長崎県の造船人材育成を目的に設立された長崎県造船振興連絡会議等とも連携し、今後は本学が目指す新たな人材育成を起点に、工業や水産・海洋等専門高校出身者等へ入試広報活動の強化による新たな需要を喚起し、安定した定員充足を継続できるような活動を推進する。

iii) 学生アンケート結果のまとめ

以上のアンケート結果をまとめると、開設する先端工学部グリーン・デジタル学科は入学定員120名に対し、第一志望131名+第1志望以外96名の計227名、グリーン船舶システム学科は入学定員50名に対し、第一志望67名+第一志望以外15名の計82名となり、入学定員分の学生確保を見通すことができる。

⑤ 人材需要に関するアンケート調査等

i) 調査概要

設置構想する学部学科を新設するにあたり、各学科が育成する人材の社会的な需要を調査するため、表4に示す本学と協定・協力関係にある団体・母体を介してアンケート調査を行った。調査形式は、WEBアンケートとし、実施期間は、令和8年1月20日～3月5日とした。156社から回答が得られ、約34.4%(156社/453社)の回答率であった【資料23】。

表4 人材需要に関するアンケートを依頼した企業団体

依頼先	企業団体数
長崎商工会議所 議員名簿企業	85 社
長崎工業会	79 社
佐世保工業会	58 社
(公財) 長崎県産業振興財団 長崎県への誘致企業	約 100 社※
グリーン・デジタル産業分野教育協議会	37 社
グリーン船舶システム産業分野教育協議会	30 社
求人票提供企業	64 社
計	約 453 社

※協会団体の事務局を介して、会員企業にアンケート調査を依頼したため、企業団体数を概数としている。

ii) 調査結果の分析

人材需要に関するアンケートに回答した企業団体の産業分類を【資料23】に示す。製造業が最も多く、次いで建設業や情報通信業が続いている。

また、【資料23】に示すように、人材需要に関するアンケートを回答した企業団体の都道府県別本社所在地は長崎県、さらに他県を含む九州地区、関東、関西に集中している。156社から回答が得られ、先端工学部卒業者への採用意思の度合いは、表5のとおりであった。回答のうち、「採用対象になる」、「おそらく採用対象になる」、「採用対象として検討してもよい」を実際の採用の意思があるとし、各回答から採用数を集計し、結果を表5に示す。

表5 先端工学部卒業者を対象とする採用意思度合

採用意思度合	グリーン・デジタル学科	グリーン船舶システム学科
採用対象になる	104	73
おそらく採用対象になる	28	26
採用対象として検討してもよい	15	25
小 計	144	124
あまり採用対象にならない	8	28
採用対象にならない	4	4
小 計	12	32
総 計	156	156

表5のうち、学科毎に採用の意思がある144社（グリーン・デジタル学科）、124社（グリーン船舶システム学科）から、想定される職種と具体的ニーズの回答を分析した。採用対象となる場合、期待される職種は、表6のとおりとなり、先端工学部の開設に際し想定した業種と概ね一致する結果が得られた。特に設計や開発、AI 活用に関連する職種に高い需要が見られる。

表6 学科毎の採用対象となる場合の期待される職種

職種	回答数（複数回答）	
	グリーン・デジタル学科	グリーン船舶システム学科
設計者	36	31
データサイエンティスト	10	7
AI エンジニア	20	14
サービスエンジニア	23	20
プロダクト開発エンジニア	25	21
環境データアナリスト	2	1
コンサルタント	8	7
研究開発者	21	21
その他 ※	14	12

※その他として、回答が得られた具体的な職種は次の通りである。

システム運用エンジニア、インフラエンジニア、システムエンジニア、プログラマー、IT エンジニア（インフラ・開発・セキュリティ）、生産管理・情報システム、情報・AI 技術、知識を活用した生産計画および管理系スタッフ、水理試験計画・実施・解析、検査員・審査員、品質管理職、新造船建造プロジェクトマネジメント・設計コンサルティング職、船会社側を代表する造船監督職、洋上風力専用船の建造開発、専用船等を活用した施工支援、エンジニアリング、事業企画（脱炭素化事業推進・再生可能

エネルギー事業推進)、建築工事現場管理者建築・設備・土木施工管理者、工作スタッフ、総合職、営業(提案営業、ソリューション営業を含む)

以上の結果を学科ごとにまとめた採用予定人数を表9に示す。

グリーン・デジタル学科は入学定員に対して3.1倍の求人、グリーン船舶システム学科は5.5倍の高い求人の倍率を得られていることがわかった。このことからグリーン・デジタル学科においては経済産業省の調査によるDX人材約300万人不足、三菱総合研究所予測のGX人材約266万人不足のデータが示すように、当該分野の需要は十分にあることが証明されている。また、グリーン船舶システム学科に対しては、最近の造船業再生ロードマップやGX・DX化を考慮した設計、製造の効率化の推進を官民で進めていることの影響が大きく表れている。

表7 学科毎の採用予定人数

採用意思度合	グリーン・デジタル学科	グリーン船舶システム学科
定員	120	50
採用想定数	371	278
求人の倍率	3.1	5.5

なお、参考として、表10に示すとおり、大学院進学後の採用意向についてあわせて調査したところ、以下のように多数の採用意向が見られた。再編対象となる既設4コースの大学院進学率は約25%であるが、大学院へ進学した場合の採用意向が極めて高いことは、学生や保護者へ大学院進学の動機付けに効果的な結果である。高度専門人材(修士・博士課程修了者)の量的・質的な充実に向けて、本学としては大学院進学に際しての奨学制度の充実を図るなど振興策を具体化することで需要に応える計画を進める。

表8 大学院へ進学した場合の採用想定人数

区分	グリーン・デジタル学科	グリーン船舶システム学科
修士課程修了	227	192
博士課程修了	195	177

iii) 人材需要に関するアンケート結果のまとめ

以上の調査結果により、開設する先端工学部に対しては、グリーン・デジタル学科は入学定員120名に対して、採用想定数371名、求人の倍率3.1倍となり、グリーン船舶システム学科は入学定員50名に対して、採用想定数278名、求人の倍率5.5倍となり、両学科ともに高い就職率が得られる。

(4) 新設組織の定員設定の理由

日本全体では中長期的に18歳人口の減少が続く一方、長崎県では高校卒業者の大学進学率が徐々に向上し、特に専門高校から理工系分野への進学意欲が高まりつつある。また、NEXTハイスクール構想の進展により、グリーン・デジタル分野や船舶関連分野といった理系成長領域は、今後も全国的には同程度の数の安定した入学需要が見込まれ、本学にとっては好材料と考えられる。

本学の新学部の新しい魅力的な学びの仕組みにより、県外に流出していた理系学生を取り込むこと、また、文部科学省の方針に即した割合で留学生を受け入れることも学生増につながる。

本学の男女比において女性は10%程度であるが、本学生確保に関するアンケート結果によるとグリーン・デジタル学科を第一志望として受験し、入学すると回答した女性の比率は18%(23/128)となっている。本学では総合型選抜に女性枠を設けていること、授業科目(男女共同参画社会、キャリア科目)等の正課教育だけでなく、キャリアセンターを中心とした女性向けキャリアガイダンス、OB・OGを招いての仕事研究セミナー、企業を招いての企業研究セミナー等の正課外教育にも力を注いでいる。これらの取り組みを継続・発展させ、今後も女子学生を増やしていくことで、募集対象を広げていく。本学の既存学部である工学部および総合情報学部への令和8年度入学予定者数は、令和8年2月末時点で、年内入試におけ

る専願合格者ベースで令和7年度比 50 名増であり、最終的には100 名を超える勢いである。この増加は、本学が目指している GX や DX の重要さが長崎県内にも浸透しつつあり、地方と都市部の社会的課題に対する意識格差が縮小しつつある兆候として捉えることができる。

こうした志願動向の改善は、令和9年度に新設する先端工学部の定員充足に向けても追い風となるものであり、同学部が安定的に学生募集を行えると見込まれる重要な理由の一つである。

本学では、オープンキャンパス、大学案内の発送、高校ガイダンス・訪問等の従来の取り組みに加えて、地元自治体との若者定住等の連携強化、産業界と連携したグリーン・デジタル産業分野教育協議会およびグリーン船舶システム産業分野教育協議会の活動を強化することで、受験生との接点を広げ、先端工学部の入学定員 170 名の安定的確保を図る。これらの協議会（65 社、2 団体）には、県内のソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)、京セラ(株)、(株)TMEIC、長崎工業会、長崎商工会議所等、県外のエヌビディア（同）、NTT グループ、(株)日立製作所、今治造船(株)、(株)名村造船所等の優良企業が名を連ね、本学の教育のパートナーとして協力を惜しまないという意向が示されており、このことは入学者確保に大きな強みとなる。

先端工学部の定員構成は、グリーン・デジタル学科 120 名、グリーン船舶システム学科 50 名の計 170 名である。この設定は、人材需要に関するアンケートの結果からも明らかなように、デジタル・AI、グリーン・脱炭素、造船・船舶・海洋といった特定成長分野における人材育成を強化するため、大学全体として 125 名の入学定員増を行い、既存組織との融合により新たな学部体系を構築する方針に基づくものである。これにより、本学は現行の2 学部2 学科体制から3 学部4 学科体制への改編を進める。

グリーン・デジタル学科は、工学部工学科（機械工学コース・電気電子情報コース）および総合情報学部総合情報学科（環境デザインコース）を基盤として再編される。既存コースはいずれも安定した入学実績を維持していること、GX と DX 分野の人材需要（人材需要に関するアンケートによれば多くの有名企業や地元企業を含む 144 社、371 名の採用意向、大学院修士課程に進学した者に対しても 227 名）に鑑み、これらの融合による教育内容の高度化を進めることで志望者増が見込めることを踏まえ、従前の平均入学者数（約 80 名）に対して 40 名の増員を行い、社会の要請に応えることとした。先端的な企業から要望の声が多数寄せられている社会的課題を解決できる人材育成のためにデジタル・AI・グリーン分野を横断的に学習できる教育体系を整備した。

グリーン船舶システム学科は、工学部工学科の船舶工学コースを発展的に改組するものである。近年入学者数は 25 名程度で推移していたが、造船・海洋分野が政府の重点産業として位置づけられ社会的需要が急伸（人材需要に関するアンケートによれば国内の造船関連のほぼ全企業に及ぶ 124 社、278 名の採用意向、大学院修士課程に進学した者に対しても 192 名）していることを踏まえ、デジタル・AI・脱炭素技術との融合を図り、新たな価値創出を担う教育体系を構築した。入学定員を 50 名に拡大することで、産業界のニーズには十分には対応できないが、持続的な人材輩出の一助としたい。

以上の2 学科に対して、高校生対象の学生確保に関するアンケートでは両学科とも「第一志望で受験し入学する」と回答した数が入学定員を上回り、企業対象の人材需要調査でも本学卒業生を「採用対象とする」企業がのべ 268 社、採用意向人数は計 649 名と、定員 170 名を大幅に上回る結果が得られた。

以上より、先端工学部は本学の強みである理工系教育を基盤に、成長産業分野へ教育資源を再配置し、県内外および海外からの学生募集を含めて安定的な入学者確保が見込まれるとともに、地域・産業界の強い人材需要にも応える合理的かつ戦略的な組織改編であると考えられる。

（別紙）

- ・新設組織が置かれる都道府県への入学状況（別紙 1）
- ・既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）（別紙 2）
- ・既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績（別紙 3）

新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	長崎県	1,964人	51.6%
2	福岡県	477人	12.5%
3	佐賀県	204人	5.4%
4	大分県	165人	4.3%
5	熊本県	135人	3.5%
	全 体	3,807人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	長崎県 九州(福岡を除く)	94.73%	93.56%	100.48%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	理・工学系	101.88%	99.39%	102.31%
2				

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。
※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。
※行は適宜追加してください。

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		20人	20人	20人	20人	30人	22人
	延べ人数	志願者数	21人	15人	21人	32人	21人	22人
		受験者数	21人	15人	21人	32人	21人	22人
		合格者数	21人	15人	21人	31人	21人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	21人	15人	21人	32人	21人	22人
		受験者数	21人	15人	21人	32人	21人	22人
		合格者数	21人	15人	21人	31人	21人	22人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		21人	14人	20人	31人	21人	21人
学校推薦型選抜	募集人員		50人	50人	50人	50人	25人	45人
	延べ人数	志願者数	38人	30人	40人	30人	28人	33人
		受験者数	38人	30人	40人	30人	28人	33人
		合格者数	38人	30人	40人	30人	28人	33人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	2人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	38人	30人	40人	30人	28人	33人
		受験者数	38人	30人	40人	30人	28人	33人
		合格者数	38人	30人	40人	30人	28人	33人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	2人	1人	0人	1人
	入学者数		38人	30人	38人	29人	28人	33人
一般選抜	募集人員		40人	40人	40人	40人	20人	36人
	延べ人数	志願者数	73人	76人	49人	51人	40人	58人
		受験者数	73人	76人	49人	51人	40人	58人
		合格者数	62人	69人	48人	45人	38人	52人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	24人	42人	33人	24人	16人	28人
	実人数	志願者数	73人	76人	49人	51人	40人	58人
		受験者数	73人	76人	49人	51人	40人	58人
		合格者数	62人	69人	48人	45人	38人	52人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	24人	42人	33人	24人	22人	29人
	入学者数		38人	27人	15人	21人	16人	23人
共通テスト利用入試	募集人員		30人	30人	30人	30人	20人	28人
	延べ人数	志願者数	70人	78人	63人	71人	48人	66人
		受験者数	70人	78人	63人	71人	48人	66人
		合格者数	68人	76人	60人	70人	47人	64人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	54人	59人	41人	48人	40人	48人
	実人数	志願者数	70人	78人	63人	71人	48人	66人
		受験者数	70人	78人	63人	71人	48人	66人
		合格者数	68人	76人	60人	70人	47人	64人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	54人	59人	41人	48人	40人	48人
	入学者数		14人	17人	19人	22人	7人	16人
その他の特別選抜	募集人員		10人	10人	10人	10人	5人	9人
	延べ人数	志願者数	7人	5人	3人	4人	12人	6人
		受験者数	7人	5人	3人	4人	12人	6人
		合格者数	7人	5人	1人	2人	11人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	7人	5人	3人	4人	12人	6人
		受験者数	7人	5人	3人	4人	12人	6人
		合格者数	7人	5人	1人	2人	11人	5人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		6人	5人	1人	2人	11人	5人
合計	募集人員		150人	150人	150人	150人	100人	140人
	延べ人数	志願者数	209人	204人	176人	188人	149人	185人
		受験者数	207人	204人	176人	188人	149人	185人
		合格者数	196人	195人	170人	178人	145人	177人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	79人	102人	77人	73人	56人	77人
	実人数	志願者数	209人	204人	176人	188人	149人	185人
		受験者数	209人	204人	176人	188人	149人	185人
		合格者数	196人	195人	170人	178人	145人	177人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	79人	102人	77人	73人	62人	79人
	入学者数		117人	93人	93人	105人	83人	98人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	150人	150人	150人	150人	100人	140人
入 学 定 員 充 足 率	0.78	0.62	0.62	0.70	0.83	0.71
歩 留 率	0.60	0.48	0.55	0.59	0.57	0.56

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

大学学部学科等名：長崎総合科学大学総合情報学部総合情報学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

１．各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		10人	10人	10人	10人	20人	12人
	延べ人数	志願者数	10人	12人	15人	12人	14人	13人
		受験者数	10人	12人	15人	12人	14人	13人
		合格者数	10人	12人	14人	12人	14人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	10人	12人	15人	12人	14人	13人
		受験者数	10人	12人	15人	12人	14人	13人
		合格者数	10人	12人	14人	12人	14人	12人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		10人	12人	14人	12人	14人	12人
学校推薦型選抜	募集人員		30人	30人	30人	30人	22人	28人
	延べ人数	志願者数	27人	23人	36人	29人	19人	27人
		受験者数	27人	23人	36人	29人	19人	27人
		合格者数	27人	23人	36人	29人	19人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	27人	23人	36人	29人	19人	27人
		受験者数	27人	23人	36人	29人	19人	27人
		合格者数	27人	23人	36人	29人	19人	27人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	1人	1人	0人	0人	0人
	入学者数		27人	22人	35人	29人	19人	26人
一般選抜	募集人員		25人	25人	25人	25人	15人	23人
	延べ人数	志願者数	56人	79人	49人	61人	42人	57人
		受験者数	56人	79人	49人	61人	42人	57人
		合格者数	49人	67人	42人	43人	39人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	38人	23人	24人	12人	25人
	実人数	志願者数	56人	79人	49人	61人	42人	57人
		受験者数	56人	79人	49人	61人	42人	57人
		合格者数	49人	67人	42人	43人	39人	48人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	27人	38人	23人	24人	12人	25人
	入学者数		22人	29人	19人	19人	27人	23人
共通テスト利用入試	募集人員		15人	15人	15人	15人	15人	15人
	延べ人数	志願者数	56人	69人	75人	60人	51人	62人
		受験者数	56人	69人	75人	60人	51人	62人
		合格者数	54人	66人	70人	59人	46人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	46人	45人	47人	42人	29人	42人
	実人数	志願者数	56人	69人	75人	60人	51人	62人
		受験者数	56人	69人	75人	60人	51人	62人
		合格者数	54人	66人	70人	59人	46人	59人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	46人	45人	47人	42人	29人	42人
	入学者数		8人	21人	23人	17人	17人	17人
その他の特別選抜	募集人員		5人	5人	5人	5人	3人	5人
	延べ人数	志願者数	11人	7人	5人	8人	16人	9人
		受験者数	11人	7人	5人	8人	16人	9人
		合格者数	8人	7人	4人	7人	14人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	0人	2人	3人	2人
	実人数	志願者数	11人	7人	5人	8人	16人	9人
		受験者数	11人	7人	5人	8人	16人	9人
		合格者数	8人	7人	4人	7人	14人	8人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	2人	0人	2人	3人	2人
	入学者数		6人	5人	4人	5人	11人	6人
合計	募集人員		85人	85人	85人	85人	75人	83人
	延べ人数	志願者数	160人	190人	180人	170人	142人	168人
		受験者数	160人	190人	180人	170人	142人	168人
		合格者数	148人	175人	166人	150人	132人	154人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	75人	87人	71人	68人	44人	69人
	実人数	志願者数	160人	190人	180人	170人	142人	168人
		受験者数	160人	190人	180人	170人	142人	168人
		合格者数	148人	175人	166人	150人	132人	154人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	75人	86人	71人	68人	44人	69人
	入学者数		73人	89人	95人	82人	88人	85人

２．入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	85人	85人	85人	85人	75人	83人
入 学 定 員 充 足 率	0.86	1.05	1.12	0.96	1.17	1.03
歩 留 率	0.49	0.51	0.57	0.55	0.67	0.56

（備考）特記事項がある場合は記載すること。

既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：長崎総合科学大学オープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	361人	347人	①取組概要 高校生を主な対象としてオープンキャンパスを実施し、既設組織の特色の紹介や設備見学、専門分野への興味を抱くような体験プログラムを実施。左表の人数は重複無しの実数。 R6年度入試対象(R5開催)：計3回開催(7/23.8/20.9/24) R7年度入試対象(R6開催)：計4回開催(3/24.7/21.8/25.9/15) ②分析 本学への入学を考えている受験生の参加が増えている。新設組織の入学者数の見込みを図るためにも充分な活用となる。
うち受験対象者数(b)	124人	115人	
うち受験者数(c)	77人	91人	
うち入学者数(d)	73人	85人	
(受験率 c/b)	62.1%	79.1%	
(入学率 d/b)	58.9%	73.9%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：長崎総合科学大学大学案内・募集要項の送付

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	15730人	10090人	①取組概要 学生募集を専門とした広告代理店なども活用し、大学案内や募集要項などの学生募集のための資料を広く配付している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 本学のみでは行き届かない地域・学校への告知と配付により新規地域や学校からの入学者獲得と結びついているため新設組織への入学者獲得にも寄与できる。 R6年度入試対象(R5配付)：県外からの入学者数 27名 R7年度入試対象(R6配付)：県外からの入学者数 31名
うち受験対象者数(b)	8333人	5277人	
うち受験者数(c)	198人	189人	
うち入学者数(d)	114人	137人	
(受験率 c/b)	2.4%	3.6%	
(入学率 d/b)	1.4%	2.6%	

③募集を行った学科等名称及び取組の名称：進学相談ガイダンスへの参加

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	128人	197人	①取組概要 学生募集を専門とする広告代理店が主催する会場での進学説明ガイダンスや高校内での独自の進路説明会に県内を中心に年間16か所(会場ガイダンス7か所、高校内説明会9校)に参加している。 ②過去の取組実績を踏まえた新設組織の入学者数の見込みに関する分析 R7年度入学者に対してR6年より高校への進路説明会を積極的に展開することで入学者数も増えてきている。今後もこの取組を効率的に展開し新設組織への入学者獲得へと結びつけていく。
うち受験対象者数(b)	89人	101人	
うち受験者数(c)	25人	47人	
うち入学者数(d)	21人	41人	
(受験率 c/b)	28.1%	46.5%	
(入学率 d/b)	23.6%	40.6%	

④募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	

⑤募集を行った学科等名称及び取組の名称：

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)			
うち受験対象者数(b)			
うち受験者数(c)			
うち入学者数(d)			
(受験率 c/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	
(入学率 d/b)	#DIV/0!	#DIV/0!	